

(別 冊 3)

令 和 2 年 度

羽生市下水道事業会計予算並びに附属書類

目

次

1	令和2年度羽生市下水道事業会計予算	1 頁
2	令和2年度羽生市下水道事業会計予算実施計画	3 頁
3	令和2年度羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
4	給与費明細書	8 頁
5	令和2年度羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	13 頁
6	令和2年度羽生市下水道事業会計予定開始貸借対照表	16 頁
7	令和2年度羽生市下水道事業会計予算説明書	18 頁

令和2年度 羽生市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)年間有収水量	2,163,000 m ³
(2)1日平均有収水量	5,926 m ³
(3)主要な建設改良事業 管渠整備費	53,480 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	994,667 千円
第1項 営業収益	237,381 千円
第2項 営業外収益	757,284 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	985,013 千円
第1項 営業費用	862,822 千円
第2項 営業外費用	102,472 千円
第3項 特別損失	17,719 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 293,260千円は、引継現金 17,915千円、当年度分損益勘定留保資金 275,345千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	382,306 千円
第1項 企業債	82,700 千円
第2項 他会計出資金	1,945 千円
第3項 他会計負担金及び補助金	204,355 千円
第4項 国庫補助金	44,000 千円
第5項 負担金等	49,305 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	675,566 千円
第1項 建設改良費	158,634 千円
第2項 企業債償還金	515,932 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 19,815千円及び 41,153千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	82,700千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮若しくは低利債に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,662千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の経営の安定を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,197千円である。

令和2年2月25日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃明

令和2年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			994,667	
	1 営業収益		237,381	
		1 下水道料 使 用 料	236,988	下水道使用料
		2 その 営 業 収 益 の 他 益	393	手数料
	2 営業外収益		757,284	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他会計負担金	351,322	
		3 他会計補助金	79,586	
		4 長期前受金戻入	326,370	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	3	
		6 消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	2	
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			985,013	
	1 営業費用		862,822	
		1 管 渠 費	6,095	管渠等維持管理諸経費
		2 ポンプ場費	5,122	ポンプ場維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	193,178	処理場維持管理諸経費
		4 総 係 費	15,196	下水道事業運営総括的経費
		5 職員給与費	33,578	職員給与費
		6 減価償却費	609,653	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		102,472	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	82,471	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地方消費税	20,000	
	3 特別損失		17,719	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損益修正損	1	過年度還付金
		3 そ の 他 特別損失	17,717	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			382,306	
	1 企 業 債		82,700	
		1 企 業 債	82,700	管渠布設等事業債
	2 他会計出資金		1,945	
		1 他会計出資金	1,945	
	3 他会計負担金 及び補助金		204,355	
		1 他会計負担金	10,744	一般会計負担金
		2 他会計補助金	193,611	一般会計補助金
	4 国庫補助金		44,000	
		1 国庫補助金	44,000	
	5 負担金等		49,305	
		1 分 担 金	1	
		2 負 担 金	49,304	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			675,566	
	1 建設改良費		158,634	
		1 管 渠 費	94,910	管渠布設工事請負費等
		2 処 理 場 費	52,695	ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務委託料等
		3 職 員 給 与 費	10,367	職員給与費
		4 固 定 資 産 購 入 費	662	
	2 企業債償還金		515,932	
		1 企業債償還金	515,932	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,828
減価償却費	609,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,748
長期前受金戻入	△ 326,370
受取利息 (△)	△ 1
支払利息	82,471
未収金の増減額 (△は減少)	0
未払金の増減額 (△は減少)	21,407
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	412,199
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 82,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,729

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,341
国庫補助金等による収入	40,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金による収入	44,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,518

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,700
他会計負担金等による収入	185,777
他会計からの出資による収入	1,945
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,510

資金増加額 (又は減少額)	23,701
資金期首残高	39,253
資金期末残高	62,954

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単 位 : 千 円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	10 人	(0) 5 人	36	20,388	16,082	36,506	7,401 ② 2,755	46,662
前 年 度	— 人	(—) — 人	—	—	—	—	— ② —	—
比 較	— 人	(—) — 人	—	—	—	—	— ② —	—

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	636	1,344	177	0	1,320	700	11,905
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	10 人	(0) 5 人	36	20,388	16,082	36,506	7,401 ② 2,755	46,662
前 年 度	— 人	(—) — 人	—	—	—	—	— ② —	—
比 較	— 人	(—) — 人	—	—	—	—	— ② —	—

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	636	1,344	177	0	1,320	700	11,905
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0人	0	0	0	0	0 ⑩退	0
前年度	(-) -人	-	-	-	-	- ⑩退	-
比較	(-) -人	-	-	-	-	- ⑩退	-

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管 理 職 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	-	制度改正に伴う増減分	-		
		給与改定に伴う増減分	-		
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
		制度改正に伴う増減分	-		
職員手当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	188,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和2年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) —人	(—) —%	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) —	(—) —	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) —	(—) —	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) —	(—) —	計	(—) —	(—) —
平成31年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) —	(—) —	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) —	(—) —	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) —	(—) —	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) —	(—) —	計	(—) —	(—) —

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
		号 給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率等 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
前 年 度	(-) -	(-) -	(-) -	-	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

令和2年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年3月31日）

（消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地	1,103,001	1,103,001	
ロ	建 物	956,981		
	減価償却累計額	47,078	909,903	
ハ	構 築 物	10,820,171		
	減価償却累計額	400,851	10,419,320	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,007,989		
	減価償却累計額	160,982	1,847,007	
ホ	車 輛 運 搬 具	757		
	減価償却累計額	284	473	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,314		
	減価償却累計額	458	1,856	
ト	建 設 仮 勘 定	0	0	
	有形固定資産合計			14,281,560
	固定資産合計			14,281,560
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				
イ	現 金 ・ 預 金	62,954	62,954	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金	19,814		
ロ	営 業 外 未 収 金	1		
ハ	そ の 他 未 収 金	0		
	貸 倒 引 当 金	△ 463	19,352	
	流動資産合計			82,306
	資 産 合 計			14,363,866

			負 債 の 部		
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,831,199	4,831,199		
	固定負債合計				4,831,199
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,058	489,058		
(2)	未 払 金				
イ	営業未払金	62,560			
ロ	営業外未払金	0			
ハ	その他未払金	0	62,560		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	2,998			
ロ	法定福利費引当金	564	3,562		
	流動負債合計				555,180
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金		7,371,530		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 326,370		
	繰延収益合計				7,045,160
	負債合計				12,431,539
			資 本 の 部		
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
イ	固有資本金	1,493,192			
ロ	繰入資本金	1,945			
ハ	組入資本金	0	1,495,137		
	資本金合計				1,495,137
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	国庫県費補助金	336,606			
ロ	工事負担金等	0			
ハ	受贈財産評価額	0			
ニ	他会計補助金	78,756			
	資本剰余金合計		415,362		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分 利益剰余金	21,828			
	利益剰余金合計		21,828		
	剰余金合計				437,190
	資 本 合 計				1,932,327
	負債資本合計				14,363,866

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

1 当年度から地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

3 一般会計繰入金に関する用途は、次のとおりである。

(1) 収益的収入他会計負担金 351,322千円及び他会計補助金 79,586千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 減価償却費 609,653千円から長期前受金戻入 326,370千円を控除した金額 283,283千円

イ 支払利息 82,471千円

ウ 職員給与費 36,295千円

エ その他経費 28,859千円

(2) 資本的収入他会計負担金 10,744千円及び他会計補助金 193,611千円については、建設改良費に含まれる人件費 10,367千円及び企業債元金償還金 515,932千円のうち 193,988千円に充当する。

令和2年度 羽生市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(消費税抜き、単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地	1,103,001		
ロ	建 物	956,981		
ハ	構 築 物	10,674,618		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,007,387		
ホ	車 輛 運 搬 具	757		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,314		
ト	建 設 仮 勘 定	0		
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,745,058	
	固 定 資 産 合 計			14,745,058
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				
イ	現 金 ・ 預 金	39,253	39,253	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金	19,814		
ロ	営 業 外 未 収 金	1		
ハ	そ の 他 未 収 金	0		
	貸 倒 引 当 金	0	19,815	
	流 動 資 産 合 計			59,068
	資 産 合 計			14,804,126

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,237,557	5,237,557	
	固 定 負 債 合 計			5,237,557
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	515,932	515,932	
(2)	未 払 金			
イ	営 業 未 払 金	41,153		
ロ	営 業 外 未 払 金	0		
ハ	そ の 他 未 払 金	0	41,153	
	流 動 負 債 合 計			557,085
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	7,100,930	7,100,930	
	繰 延 収 益 合 計			7,100,930
	負 債 合 計			12,895,572
		資 本 の 部		
6	資 本 金			1,493,192
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 庫 県 費 補 助 金	336,606		
ロ	工 事 負 担 金 等	0		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	0		
ニ	他 会 計 補 助 金	78,756		
	資 本 剰 余 金 合 計		415,362	
	剰 余 金 合 計			415,362
	資 本 合 計			1,908,554
	負 債 資 本 合 計			14,804,126

令和2年度 羽生市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		994,667	—	—
1 営業収益		237,381	—	—
	1 下水道使用料	236,988	—	—
	2 その他営業収益	393	—	—
2 営業外収益		757,284	—	—
	1 受取利息 及び配当金	1	—	—
	2 他会計負担金	351,322	—	—
	3 他会計補助金	79,586	—	—
	4 長期前受金戻入	326,370	—	—
	5 雑 収 益	3	—	—
	6 消費税及び地方 消費税還付金	2	—	—
3 特別利益		2	—	—
	1 固定資産売却益	1	—	—
	2 過年度損益 修正益	1	—	—

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	236,988	下水道使用料	
手数料	393	排水設備工事指定店指定手数料等	
預金利息	1	預金利息	
一般会計負担金	351,322	一般会計負担金	
一般会計補助金	79,586	一般会計補助金	
長期前受金戻入	326,370	長期前受金戻入	
その他雑収益	3	コピー代	
消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	1
		消費税及び地方消費税還付加算金	1
固定資産売却益	1	固定資産売却益	
過年度損益修正	1	過年度損益修正益	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		985,013	—	—
1 営業費用		862,822	—	—
	1 管 渠 費	6,095	—	—
	2 ポ ン プ 場 費	5,122	—	—
	3 処 理 場 費	193,178	—	—

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備 消 品 費	55	消耗品費	
委 託 料	550	污水管渠等内調査業務委託料	
修 繕 費	5,490	取付桝等修繕 舗装復旧修繕 污水管渠補修修繕 その他修繕	190 800 2,000 2,500
燃 料 費	51	軽油代	
光 熱 水 費	1,421	水道料 電気料	14 1,407
通 信 運 搬 費	8	電話料	
委 託 料	3,630	中継ポンプ場運転管理業務委託料	
保 険 料	12	建物損害保険料	
備 消 品 費	107	消火器	
燃 料 費	515	軽油 重油 プロパンガス	13 424 78
光 熱 水 費	28,962	水道料 電気料	720 28,242
通 信 運 搬 費	167	電話料	
委 託 料	154,678	水質浄化センター運転管理業務委託料 水質及び産業廃棄物分析等業務委託料 脱水汚泥収集運搬処分業務委託料	119,520 590 34,568
修 繕 費	3,586	電磁弁交換修繕費 空気圧縮機修繕費 緊急対応等修繕費	83 204 3,299
材 料 費	110	工事用材料費	
負 担 金	4,837	土地改良区排水負担金	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 総 係 費	15,196	—	—
	5 職 員 給 与 費	33,578	—	—

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
保険料	194	建物損害保険料
雑費	22	計器点検費用
旅費	39	普通旅費
備用品費	349	消耗品費
燃料費	248	ガソリン代
印刷製本費	88	マンホールカード増刷費
通信運搬費	389	郵便料 24 電話料 365
使用料	81	テレビ受信料 15 通信線共架料 66
委託料	7,509	下水道使用料徴収業務委託料 5,128 地方公営企業法会計支援業務委託料 1,430 消費税等申告書作成業務委託料 571 水道料金システム保守業務委託料 116 公営企業会計システム保守業務委託料 264
手数料	33	スズメ蜂駆除手数料 15 車検手数料 18
賃借料	2,625	電算機器借上料
修繕費	100	公用車整備代
交付金	2,338	受益者負担金一括納付交付金
負担金	548	土地改良区負担金(区費分) 370 日本下水道協会等負担金 137 大沼工業団地連絡協議会等負担金 41
保険料	178	賠償責任保険料 110 自動車損害保険料 68
公課費	38	自動車重量税 34 収入印紙 4
補助金	24	水洗便所改造資金利子補給金
貸倒引当金繰入	463	貸倒引当金繰入額
雑費	146	下水道使用料過年度還付金
報酬	36	下水道事業審議会委員報酬 10人

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 減 価 償 却 費	609,653	—	—
2 営業外費用		102,472	—	—
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,471	—	—
	2 雑 支 出	1	—	—
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	—	—
3 特別損失		17,719	—	—
	1 固定資産売却損	1	—	—
	2 過年度損益修正損	1	—	—

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給 料	15,710	職員給	4人
手 当	8,058	扶養手当	636
		地域手当	1,041
		通勤手当	147
		管理職手当	960
		時間外勤務手当	700
		期末手当	2,685
		勤勉手当	1,889
賞与引当金繰入額	2,314	期末手当	1,357
		勤勉手当	957
法定福利費	4,903	共済組合負担金	4,848
		公務員災害補償負担金	55
法定福利費引当金繰入額	434	共済組合負担金	
負 担 金	2,123	退職手当負担金	
有形固定資産減価償却費	609,653	建物減価償却費	47,078
		構築物減価償却費	400,851
		機械及び装置減価償却費	160,982
		車輛運搬具減価償却費	284
		工具器具及び備品減価償却費	458
企業債利息	82,471	企業債利息	
その他雑支出	1	その他雑支出	
消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	(令和2年度分)
固定資産売却損	1	固定資産売却損	
過年度損益修正損	1	過年度還付金	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 その他特別損失	17,717	—	—
4 予 備 費		2,000	—	—
	1 予 備 費	2,000	—	—

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他特別損失	17,717	職員給与費並びに消費税及び地方消費税（令和元年度分）
予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		382,306	—	—
1 企業債		82,700	—	—
	1 企業債	82,700	—	—
2 他会計出資金		1,945	—	—
	1 他会計出資金	1,945	—	—
3 他会計負担金 及び補助金		204,355	—	—
	1 他会計負担金	10,744	—	—
	2 他会計補助金	193,611	—	—
4 国庫補助金		44,000	—	—
	1 国庫補助金	44,000	—	—
5 負担金等		49,305	—	—
	1 分 担 金	1	—	—
	2 負 担 金	49,304	—	—
6 固定資産 売却代金		1	—	—
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	—

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	82,700	建設改良債
一般会計出資金	1,945	
一般会計負担金	10,744	
一般会計補助金	193,611	
社会資本整備総合交付金 (通常、防災・安全)	44,000	
下水道区域外 流入分担金	1	
下水道受益者負担金	49,304	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		675,566	—	—
1 建 設 改 良 費		158,634	—	—
	1 管 渠 費	94,910	—	—
	2 处 理 場 費	52,695	—	—
	3 職 員 給 与 費	10,367	—	—
	4 固 定 資 產 購 入 費	662	—	—

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	41,430	羽生第1幹線枝線等管渠布設工事基本設計業務委託料 4,400 羽生第1幹線枝線等管渠布設工事实設計業務委託料 25,600 下水道事業計画等見直し業務委託料 10,000 緊急輸送道路マンホール浮上防止診断設計業務委託料 1,430
工 事 請 負 費	53,480	羽生第2枝線管渠布設工事請負費 50,710 取付管等設置工事請負費 2,000 緊急輸送道路マンホール浮上防止工事請負費 770
委 託 料	50,000	ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務委託料
工 事 請 負 費	2,695	送風機冷却ポンプ改良工事
給 料	4,678	職員給 1人
手 当	2,738	地域手当 303 通勤手当 30 管理職手当 360 期末手当 1,182 勤勉手当 863
賞与引当金繰入額	684	期末手当 395 勤勉手当 289
法 定 福 利 費	1,505	共済組合負担金 1,495 公務員災害補償負担金 10
法定福利費引当金繰入額	130	共済組合負担金
負 担 金	632	退職手当負担金
固定資産購入費	662	オートクレーブ

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		515,932	—	—
	1 企業債償還金	515,932	—	—
3 予 備 費		1,000	—	—
	1 予 備 費	1,000	—	—

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良債元金償還金	515,932	建設改良債償還元金
予備費	1,000	予備費